

「せとうち海事産業サポーターズ会議（SMIS）」設立について

瀬戸内海沿岸地域には造船業・船用工業・海運業など幅広い海事クラスターが集積していますが、近年は韓国・中国勢とのコスト競争や深刻な人材不足にコロナ禍も加わり、産業基盤が大きく揺らいでいます。

このような状況を踏まえ、2020年度に産学官で構成する会議体で『瀬戸内海事クラスターのエコシステム化に向けた検討調査』を実施した結果、生産現場のデジタル化やゼロエミッション船・自動運航等の実証プロジェクトなど、外部に広くアピールして有効な支援を受けることで円滑な事業化を見込める案件が、瀬戸内エリアにも多いことが確認できました。

つきましては、瀬戸内の海事クラスターでの新たな取組を産学官金など多角的な見地から議論し、関係者による支援のきっかけを作る場として下記のとおり「せとうち海事産業サポーターズ会議（SMIS）」を設置することとしました。

（1）会議の名称

せとうち海事産業サポーターズ会議

(Setouchi Maritime Industry Supporters Conference /略称：SMIS (スミス))

（2）設置日

設置日 令和4年3月1日

（3）参加機関

中国運輸局／広島県／中国地区造船協議会・中国小型船舶工業会／広島銀行
／一般財団法人 ひろぎん経済研究所／公益財団法人 中国地域創造研究センター

（4）目的

海事産業関連事業者の意向を踏まえて迅速かつ柔軟な助言・支援等を行うことにより、全国に先駆けたモデル事業など具体的なプロジェクトを瀬戸内エリアで創出し、それらを通じて瀬戸内の海事産業の高度化を目指す。

（5）活動内容

- ①海事クラスター（造船業、船用工業、海運業など）に関連する事業者への研究開発や実証プロジェクト、およびそれらを通じた産業振興・地域振興への支援
- ②海事クラスターに関連する技術や取組の普及啓発
- ③その他、海事クラスターの高度化に向けた支援

（6）その他

『瀬戸内海事クラスターのエコシステム化に向けた検討調査（令和2年度）』
報告書概要を添付

<連絡先>

公益財団法人 中国地域創造研究センター
産業創造部 イノベーション推進グループ 江種 浩文（えぐさ ひろふみ）
TEL：082-245-7900 E-mail：egusa@crirc.jp

以上

瀬戸内海事クラスターの エコシステム化に向けた検討調査

報告書（概要）

令和3年3月

公益財団法人 中国地域創造研究センター

調査の概要

調査の目的

造船・船用・海運を中核として幅広いクラスターを形成する国内の海事産業では、これまで瀬戸内海における集積が一貫して業界を牽引してきた。しかし、近年、韓国・中国勢のコスト優位性や深刻な人材不足等により、産業クラスターとしての持続可能性が大きく揺らいでいる。

このため、政府による i-Shipping 等の支援策に加え、経営効率化や技術力強化、人材育成といった地元での主体的な行動が強く求められているところである。本調査では、産学官金の協力のもと、瀬戸内海事クラスターの近未来像を描くため、業界を先導する具体的調査を実施した。

調査手法

官庁、業界団体、金融機関、シンクタンクで構成するコアメンバー会議を計9回実施し、ゲストスピーカーによる講演及び質疑応答、メンバーからの情報提供をベースに議論を行った。

資料、既存文献、各種統計資料等をもとに、文献調査を行った。

調査フロー

1. 世界の造船市場の動向

- ・各種文献・統計調査による現状把握

2. 海事クラスターにおけるデジタル化及びシステムインテグレーション化、環境対応の動き

- ・文献調査による政策動向、取組状況の把握

・9回のコアメンバー会議開催

- ・ゲストスピーカーによる講演と質疑応答、メンバーからの情報提供をベースに議論を行い、課題の抽出と方向性の絞り込みを実施

3. 瀬戸内海事クラスターの将来像検討

- ・上記調査と議論を踏まえて、瀬戸内海事クラスターの将来像とモデル事業を検討

1. 世界の造船市場の動向

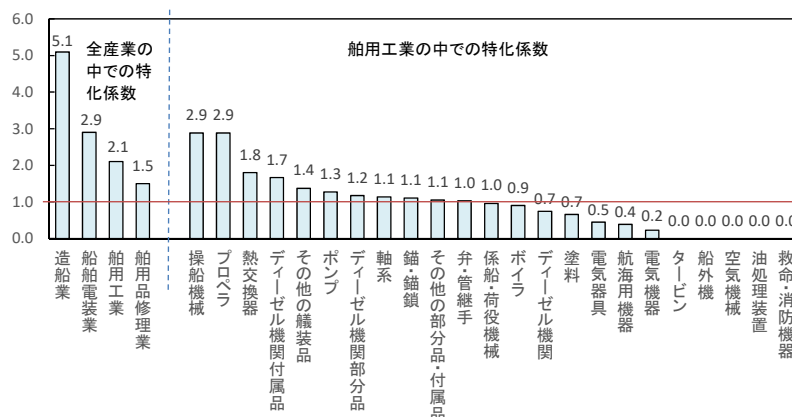
リーマンショック直前の大量受注を受けて世界の造船受注残は2008年に大きく積み上がったが、それ以降は需要の低迷を受けて減少している。中国と韓国は造船業に対して国策による財政的支援を続けており、日本と中韓の船価には大きな価格差が存在する。このため日本の造船業は技術力や開発力を活かした製品の付加価値で勝負していかなければならない状況にある。

欧州の造船業は日本・中国・韓国と競合しない艦艇、大型客船や特殊作業船などに強みを持ち、船用工業は、複数の分野で製品を展開するシステムインテグレーターとなって、造船業の発展を支えている。

日本の造船業は中国・韓国との厳しい価格競争が続き、受注残は安定して事業継続を行うのに必要な2年を下回っており、船用工業の需要も低迷している。また、内航海運は船舶の老朽化、船員の高齢化・船員不足という課題を抱えている。

中国地方においては瀬戸内海を中心とした海事産業の集積（以下、「瀬戸内海事クラスター」と表記）が形成されているが、デジタル化により機器のネットワーク化が進む中、全体を取りまとめて技術開発を進めるシステムインテグレーターの候補となりえる電気機器や航海用機器メーカーの集積度が低い。

中国地方の造船業・船用工業の事業所数の特化係数（2019年）



（資料）国土交通省「船用工業統計年報」をもとに作成

こうした中、国土交通省は2020年5月に海事産業将来像検討会の報告書を発表し、国内の海事クラスターがさらに競争力を高めていくための5つの方向性を示している。

今後目指すべき方向性

- ①造船業、船用工業等における企業間連携・協業・統合の促進
- ②デジタル化時代に対応した産業構造の転換
- ③官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開の促進
- ④ゼロエミッション船の実現に向けた戦略的取組
- ⑤内航海運の課題解決と新しいビジネス分野への展開促進

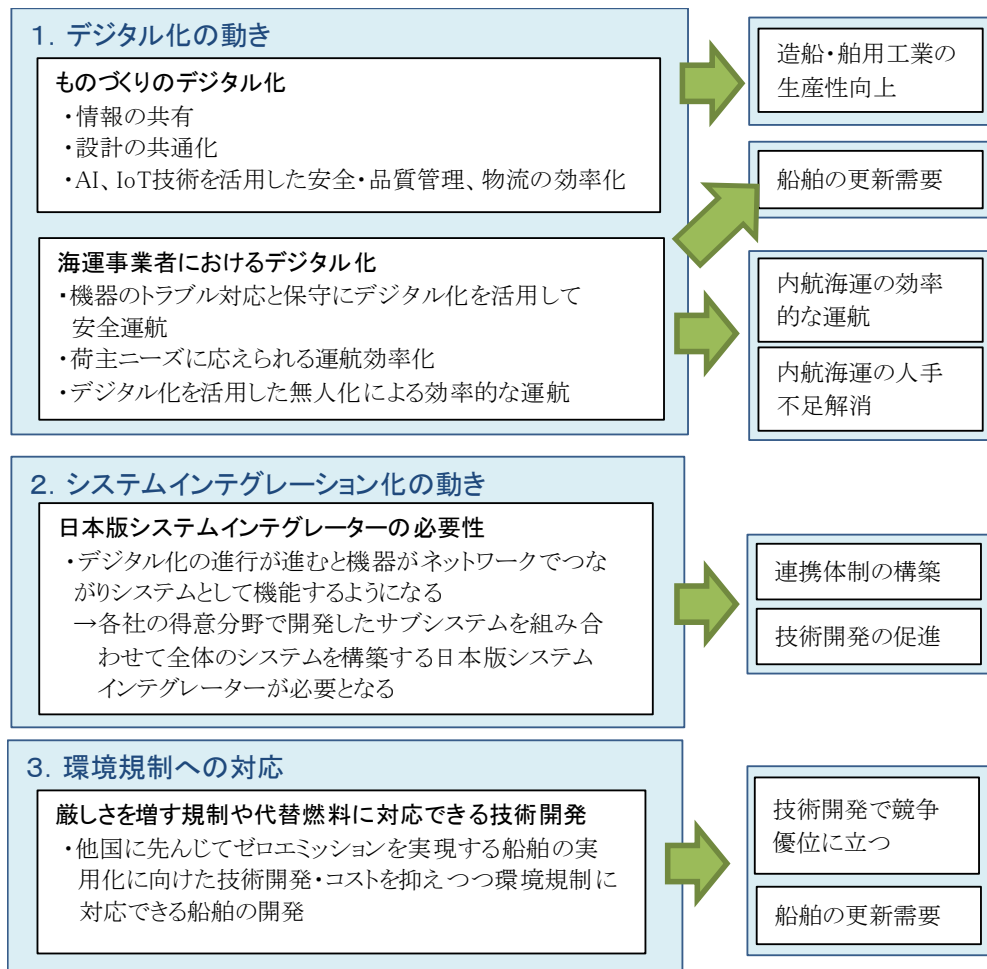
（資料）国土交通省「海事産業将来像検討報告書」をもとに作成

2. 海事クラスターにおけるデジタル化及びシステムインテグレーション化、環境対応の動き

国土交通省は「海事産業将来像検討報告書」の中で、デジタル化、システムインテグレーション化及び環境規制への対応を方向性として示している。

瀬戸内海事クラスターがグローバル競争下において、さらに発展していくためには、これら3つの方向性に先行して取組み、技術的な競争優位を維持することが重要である。

瀬戸内海事クラスターが取り組むべき3つの方向性

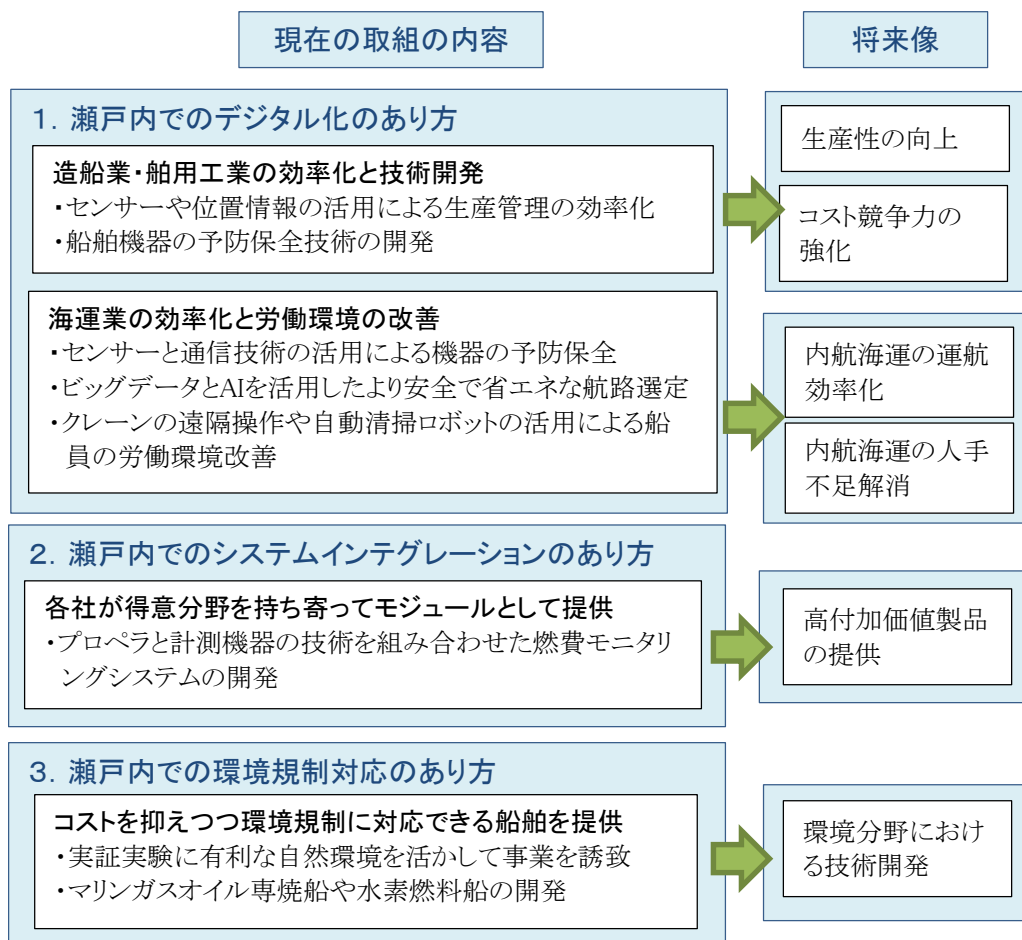


(資料) コアメンバー会議資料をもとに作成

3. 瀬戸内海事クラスターの将来像検討

瀬戸内海事クラスターは、瀬戸内という立地を生かし、内航船などの中小型船を中心に先進的に課題解決に取り組む、人手不足や環境規制に対応できる船舶への更新需要を生み出していくことにより、さらなる発展が期待できる。

瀬戸内海事クラスターで行われている現在の取組と将来像



(資料) コアメンバー会議資料をもとに作成

今年度のコアメンバー会議の取組には下記の通りの成果があったことから、今後も取組を継続していく方針である。

コアメンバー会議の活動の総括と今後の活動方針

